

I 空港コンセッションの概要と本市の検討方針

【令和4年3月7日報告内容を再構成】

- 1 空港運営の民間委託(コンセッション)の概要
- 2 コンセッションの実績と現在の検討状況
- 3 コンセッションに関する国の対応
- 4 国の新たな方針(空港民間委託状況フォローアップ[°] 会議取りまとめ)
- 5 本市の検討方針について

1 空港運営の民間委託(コンセッション)の概要

◆ 民活空港運営法に基づき民間による**一体経営を実現**し、着陸料等の柔軟な設定等を通じた航空ネットワークの充実、内外の交流人口拡大等による**地域活性化を図る**。

我が国の国管理空港は、各施設の運営主体がバラバラ



「コンセッション」による経営一体化

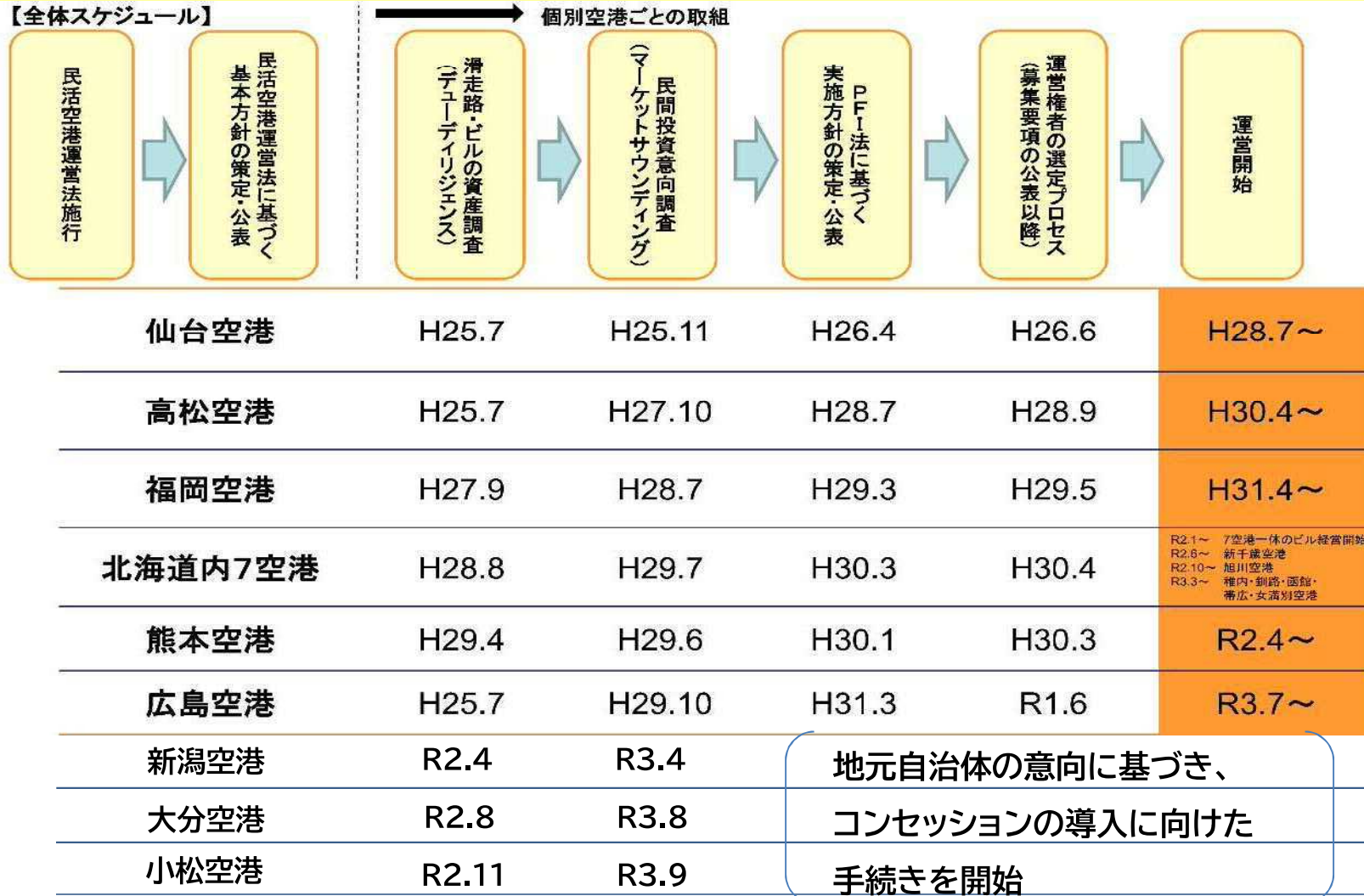


国が土地等の所有権を留保しつつ、民間に運営権を設定し、航空系事業と非航空系事業を一体経営

施設等所有者	国		民間
	管制	滑走路等	空ビル等
運 営	国		三セク等
	継続	運営権の設定	譲渡
	国	民間による一体運営	

※国土交通省資料より抜粋

2 コンセッションの実績と現在の検討状況



※関西・伊丹空港(H28.4)、但馬空港(H27.1)、神戸空港(H30.4)、鳥取空港(H30.7)、静岡空港(H31.4)、南紀白浜空港(H31.4)でも、運営の民間委託を開始

※国土交通省資料より抜粋

3 コンセッションに関する国の対応

【国の方針(令和3年度)】

今後のコンセッションについて、有識者を含めた検討会議^(注1)を開催し、目的の再確認、手続きの見直しに加え、今後の官民リスク分担、基礎的インフラの維持は国が面倒を見る混合型^(注2)について取りまとめた。

【注1】検討会議

民間委託空港状況フォローアップ会議。令和3年11月～令和4年3月の間に計3回開催。

現下の新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえつつ、空港コンセッションの目的の再確認や仕組みの更なる改善策の検討を実施。

【注2】混合型

運営者が負担する維持管理等の費用が、公共から支払われるサービス購入料と利用者からの利用料金収入等の双方により回収される形式。従来の空港コンセッションでは、利用料金収入のみで維持管理等の費用を賄う「独立採算型」のみ認められている。

4 国の新たな方針(民間委託空港状況フォローアップ 会議取りまとめ)

【令和4年3月】

仕組みの更なる改善策

- **一次審査における提案審査の省略・簡略化**
 - ・参加者が3者以下である場合には、提案審査を省略
 - ・参加者が4者以上となった場合も、収支計画及び運営権対価については、案件の背景・事情に応じて提案項目とするか否かを案件ごとに検討
- **二次審査の提案項目・配点の見直し**
 - ・運営権対価を含む各審査項目の配点や採点方法等について、各案件の背景・事情を踏まえて案件ごとに検討
- **駐車場事業譲渡スキームの見直し**
 - ・駐車場事業については、運営権者へ有償譲渡した上で、当該譲渡代金を国へ寄附する方式に見直し
- **瑕疵担保要件の見直し**
 - ・案件の背景・事情やMS等での民間事業者の提案を踏まえ、瑕疵担保の期間制限や、補償対象となる1件当たりの損害下限額及び補償額の上限や補償方法の見直しの要否を案件ごとに検討
- **空港の脱炭素化、A I・ロボット等新技術対応等の取組を促す工夫のあり方**
 - ・優先交渉権者選定基準において当該取組の取扱いを明示する等、優先交渉権者の選定過程の段階から当該取組を促す工夫の導入
 - ・事業開始以降も当該取組が継続されるよう、取組内容に応じたインセンティブの付与等を案件ごとに検討するとともに国による不断のフォローを実施

コロナ禍を踏まえた実施契約のあり方の検証

- **合意延長期間**
 - ・不可抗力によって発生した損害の状況に応じて期間の弾力的な変更が可能となる仕組みを案件ごとに検討
 - ・不可抗力発生時の損害補填措置については、以下に掲げるような合意延長期間以外の方法も検討
- **運営権対価の支払方法**
 - ・案件の背景・事情を踏まえた上で、案件ごとに分割払いを柔軟に採用
 - ・運営権者の利益や旅客数等は、不可抗力だけでなく、その他外部環境の変化や経営努力によっても変動するものであること等も考慮した上で、分割払いを採用した場合の各回の支払額を収益や旅客数等と連動させる形とする等の方法を検討
- **更なるリスク分担条項の新設**
 - ・不可抗力発生時の損害補填措置として、運営権者の利益や旅客数等は外部環境の変化や経営努力によっても変動するものであること等も考慮した上でのプロフィット/ロス・シェアリングに関する条項や、国による無利子貸付に関する条項の実施契約への導入等を案件ごとに検討
- **混合型を採用した場合における不可抗力時の対応措置**
 - ・独立採算型を採用した場合と同様、まずはプロフィット/ロス・シェアリングに関する条項や国による無利子貸付に関する条項の実施契約への導入等を案件ごとに検討

5 本市の検討方針について

(1) 基本的にはコンセッションは検討すべき手段

コンセッションは北九州空港の活性化推進に大きな可能性を持つ手段の一つ。今後も市議会、地元産業界、県・苅田町と情報交換し、将来、民間委託化に進むか否かを含めて検討する。

(2) ただし今はまだ条件が整っておらず適期ではない。情報収集を続け、機を見て議論を再開する。

企業はコンセッションの参画にあたって事業性・採算性を厳しく見ており、国がスキームそのものに修正を加えること、旅客の回復・拡大の見込みの熟度が高いことが前提となるため、今は本市が議論を強力に進めていく適期ではない。

国の方針や企業の取組方針、動向について情報収集を続け、機を見て議論再開を働きかけていく。

(3) 議論再開に向けたトリガー

コンセッションを含む北九州空港の最適な運営形態に関する議論は次の状況を見ながら再開する。

- ① 国の新たな方針(特に官民リスクの分担を注視する)
- ② コロナ禍の収束、国際を含む旅客の回復・拡大の見込み
- ③ ①②の状況変化に伴う企業の参画意向の高まり